

『留学生のための時代を読み解く上級日本語 第3版』

練習問題の解答例

◆お使いになる前に

- ここに載せているのは、「㊦漢字の読み方と語句の使い方」の3、および「㊦回話す練習」の解答例です。あくまで解答例ですから、ほかにもいろいろな解答が考えられます。
- 「㊦漢字の読み方と語句の使い方」の3の解答例は、本文で使われている語句で示してあります。
- 「㊦回話す練習」の解答例は、できるだけ話し言葉に近づけるようにしましたが、実際の授業では、より口語的に発話がなされることを期待しています。「キーワード」には下線が引いてありますが、その「キーワード」をそのまま使わなければならないということではありません。
- 各課の「㊦回話す練習」の最後の問いについては、解答例は載せていません。学習者の日本語力に応じて、また、母国の状況などを反映させて、自由に練習してください。（「㊦書く練習」の2）も同様です。）
- 「㊦書く練習」の1も、解答例は載せていません。本文や巻末の「語句の用例」などを参考にして練習してください。

(以上)

1. 遠距離結婚

I 3.

- (1) 記者は30代の女性の話に耳を傾けた。
- (2) 離れて暮らす夫婦はインターネットを利用した通話無料の電話サービスを活用している。
- (3) 起床時間には夫に声をかける。
- (4) 離れて暮らすと、恋人気分を味わえる。
- (5) 家族全員が一つ屋根の下に暮らしていると、家族愛が育まれる。
- (6) 海外勤務はなかなかできない経験だ。
- (7) 妻と息子はアメリカに行ったが、夫は国内にとどまっている。
- (8) 一度決めたルールに固執する必要はない。

II

1. 出産と子育ての時期に女性の就労率が落ち込むことです。
2. 帰宅してから寝るまでパソコンの前で一日の出来事などを話し合います。夫の起床時間に声をかけてその日の服装をチェックします。「行ってきます」というあいさつで通話は終わります。
3. 「形式より中身があって居心地のいい結婚生活を送っていきたい」と考えています。
4. 会社が外資系に吸収合併されてBさんの所属する部門がアメリカに移されました。Bさんは「なかなかできない経験をしよう」と考えて仕事を続けることにしました。それで「遠距離結婚」になりました。
5. 大学時代から付き合っていたCさんと夫は福岡と鹿児島で第一希望の仕事に就きました。どちらの職場にも転勤がないので、仕事か結婚かという選択を迫られました。2人が選んだのは「第3の道」でした。
6. 自由さ、気楽さばかりが取り上げられて、「結婚生活はそんなものではない。子どもができたらどうするのか」などと言われました。

2. 「輝く女性」とは何なのか—「女性活躍」の現場—

I 3.

- (1) この30代の女性は今春3人目の産休に入った。
- (2) 母親の助けを借りるため、実家に同居した。
- (3) 身支度を整えて、子ども2人を乗せた自転車で保育所へ行く。
- (4) 男女の役割分担意識の強さに違和感を抱くことが多い。
- (5) 家事や育児に費やす時間は妻の方が夫よりはるかに多い。
- (6) 出産を控えていたとき、夫は多忙な部署に移った。
- (7) 政府の「女性活躍」は、女性を労働市場に引き入れるための政策だ。

(8) この政策は、女性の生き方に寄り添う姿勢が乏しい。

II

1. 中央官庁に勤めながら、4歳の長男と1歳の次男の子育てをしていました。夫は留学中でした。母親の助けを借りるため実家に同居していました。
2. 午前5時45分に起床して朝食を済ませたあと、2人の子どもを自転車に乗せて保育所に行きます。自宅に戻って、電車で職場に行き午前9時の始業時に机に向かいます。午後5時に仕事を切り上げて家路を急ぎます。その間に母親が子どもを保育所に迎えに行つて夕食を食べさせます。帰宅後、子どもの世話をして、洗濯や片づけ、自分の食事をします。午後9時から、専用パソコンでメールの確認や企画書の作成をします。12時ごろ寝ます。
3. 「人事評価にワーク・ライフ・バランスの項目が取り入れられたり、在宅勤務が可能になったりといった変化がある」と述べています。しかし、「家庭を持つ同期の男性と同じようなキャリアアップは難しい。その原因は、残業が日常化していることだ」と述べています。
4. 同じ会社に勤める夫と共働きで、6歳と4歳の子どもがいます。
5. 海外出張を希望したら、上司に「子どもは大丈夫?」と聞かれたり、また、残業や同僚たちとの外食のとき、「優しい旦那だね」などと言われることがあり、そんなとき、性別役割分担意識を感じると述べています。
6. 「家事と育児は女性の仕事という価値観を持ったまま、『働いて輝いて』と言われても無理だし、そんな『女性活躍』は願い下げだ」と述べています。
7. 「出産後も外でばりばり働く女性が正解とされているような気がした」「子育てや仕事への姿勢は人それぞれだから、いろいろな『輝き方』が認められる社会がいい」と述べています。

3. 父親の育児参加

I 3.

- (1) 父親たちは育児に一歩を踏み出した。
- (2) Aさんは週末には家事と育児を一手に引き受けた。
- (3) 上司は「結果を出せばいい」と言った。
- (4) 3月以降、仕事がヤマ場を迎えた。
- (5) 仕事を調整する必要があるれば、声を上げなければならぬ。
- (6) 自分が勤務時間を短縮すれば、同僚にしわ寄せが行く。
- (7) 個別に相談して、周りの了解を得た。
- (8) 周り迷惑がかかると言って、育児休業を取らない人もいる。

II

1. 妻が何を言っているのか、最初は理解できませんでした。妻は育児休業中

- で、自分の役割は仕事で稼いで昇進を目指すことだと思っていたからです。その後、出張を週3日に減らしました。そして、週末には家事と育児を一手に引き受けることにしました。
2. 平日は家事も育児も妻任せです。仕事がヤマ場を迎えているからです。現状には歯がゆさがあります。前年、2か月間、育児休業を取って、子育ての大変さがよく分かっているからです。
 3. 父親の育児参加頻度が減って、平均労働時間が長くなっていることが分かりました。松田さんは「日本は父親に稼ぎ手と育児の二重の負担を求めようとしている。他方、育児の支え手が少なくなったことなどから、子育ては母親1人では担いきれない」と述べています。
 4. 同僚に自分の希望を伝えて、仕事を引き受けてもらえるかどうかを個別に相談しました。
 5. 上司に育児休業の案内状を送って、取得を促すようにしました。2009年度に子どもが生まれた男性100人に調査したら、取得希望者が80%以上いたからです。

4. 社内結婚、企業が後押し

I 3.

- (1) 武田さんと庭屋さんは社内で出会って、結婚した。
- (2) 社員が次々に辞めていく事態に会社は危機感をもった。
- (3) 会社は、働きやすい環境整備に力を入れた。
- (4) さまざまな改革を実行したことで、離職率は4%を切った。
- (5) 社員のモチベーションを高めるために、会社は働き方を見直した。
- (6) 改革の結果、働きがいのある会社になった。
- (7) 職場結婚の割合は減少傾向にあるようだ。
- (8) 結婚手当が結婚式の費用の足しになったと話す女性社員もいる。

II

1. 360人の社員のうち、約40組が社内結婚しています。10年ぐらい前から増え始めました。
2. 2005年に離職率が28%になって危機感を持ったからです。在宅勤務制度など働きやすい環境整備に力を入れたり、社員同士のコミュニケーションを活発にするために、部活動制度を設けて支援したりしました。離職率は4%を切るまでになりました。
3. 「友人・兄弟姉妹を通じて」の30.9%に続いて「職場で」が28.1%で2位でした。1992年の調査では、職場が35%でトップでした。
4. 社内結婚したカップルには30万円の手当を出しています。社員同士の恋愛

を応援することで社内の結束力を高めるのが目的です。社員同士の仲が良くなり離職率が低くなりました。

5. グループ企業の独身社員を対象にして、ランチ会やセミナーなど、いろいろな出会いの場を提供するものです。
6. 既婚の正社員 337 人のうち、88 人が社内結婚です。社内結婚が多い理由としては、運動会や相撲大会、社員旅行など社内行事が多く、その運営を若手社員がやっていて同世代の交流が生まれやすいこと、社内だと人柄が分かっているので安心感があること、会社の雰囲気として社内結婚が認められていること、などがあります。

5. 働き方——変わる・変える

I 3.

- (1) 働き方の変化に人工知能が拍車をかけている。
- (2) 事務員や配達員、レジ係などの仕事はA Iやロボットが得意とする。
- (3) 企業は多くの従業員を抱える必要がなくなる。
- (4) 企業は多様な人材を生かして生産性を高めなければならない。
- (5) 尼崎さんは仕事中心の人生を送ってきた。
- (6) 尼崎さんは、「気力と体力があるうちに」と考えて、退職した。
- (7) 以前の職場では上司の指示に従うのは当然のことだった。
- (8) 福嶋さんは仕事と子育てを両立させるのは無理だと思った。

II

1. 「2030 年には現在の労働人口の半数がA Iやロボットに代替可能」と予測しています。
2. 「意思決定や専門性が高い仕事など、人間でなければできない仕事は残る」
「企業は、女性や外国人など多様な人材を生かして生産性を高めることが生き残りのかぎになる」と述べています。
3. 「75 歳ぐらいまで働くことを前提に考えなければならない時代になっている。
これまで以上にたくさんの女性や高齢者が働くようになって、起業や小さい会社も増えるだろう」と述べています。
4. 「50 代になればポストも減る。年金も少ないので定年後も働かなければならない。気力と体力があるうちに次の道を見つけよう」と思って退職しました。
5. 上意下達が通じませんでした。社員が家庭との両立を大切にしていたからです。仕事観の違いを知りました。それで、外国人のヘルパーには育児支援をしてもらったりパートの要望を聞いて託児室を設けたりと、個々の事

情に配慮して仕事をしてもらうようにしました。今尼崎さんは、「働きたい時間ももらいたい給与もそれぞれ違う。丁寧にマッチングすれば、人材の活用ができる」と述べています。

6. 結婚を機に辞めました。夫は転勤族で、子育てとの両立は無理だと思ったからです。今は、子どもを育てながら、週3日フルタイムで働いています。細く長く続けたいと考えました。
7. 家で働きたいという女性たちに仕事の機会をつくろうと思って、この会社をつくりました。テレワークの利点は「地方でも自宅でも会社と同じ環境をつくって、時間を有効活用できる点だ」と述べています。

6. なぜ少子化が社会問題なのか

I 3.

- (1) 先進国では、一人あたりのエネルギー消費量が高い。
- (2) アフリカや中南米の人口増加に比べれば、日本や他の先進国の少子化の影響など微々たるものである。
- (3) 先進国の少子化は長期的な視点に立てば、地球環境全体にとってはメリットかもしれない。
- (4) 人口減少が日本社会に与える影響を考えてみたい。
- (5) 2005年現在、高齢者の割合は21%に達している。
- (6) 日本は急速に高齢化が進んでいる。
- (7) 65歳以上の高齢者には公的年金が支給される。
- (8) 現役世代が支払う拠出金で高齢者の年金を賄う。

II

1. 「日本の人口減少は世界規模で見ればわずかで、自然環境への影響はほとんどない。省エネや環境に配慮した生活も浸透してきている」と反論しています。
2. 「入学しやすくなった大学は、行く価値も減る」「医者や弁護士になりたい人がみんななれるということはない。高齢の専門職の人が減らなければ、若者はなりにくくなる可能性もある」と反論しています。
3. 人口構成が変わる、つまり、子どもの数が少なくなり、高齢者の割合が増えるという特徴があります。
4. 「75歳以上の人が増えるが、その人たちの労働力率は低い。働く気があっても、有病率や要介護率が高まりリタイアする人が増える。一方、少子化で働く世代は減少する」と説明しています。
5. 「65歳以上の高齢者には公的年金が支給されるが、日本では現役世代の拠出金で高齢者の年金を賄うシステムになっている。また、高齢者は有病率が

高いので、現役世代の掛け金によって高齢者の医療費が払われている」と説明しています。

6. 「消費の旺盛な現役世代が減って全体の人口も減れば、需要も減る。需要が減れば、投資も起きにくい」と説明しています。

7. 「買い物弱者」

I 3.

- (1) Bさんは自治会の監事を務めている。
- (2) 車の運転に不安を覚える高齢者が多い。
- (3) 野菜などの食品は手に取って選びたいとだれでも思う。
- (4) ネット通販は高齢者にはハードルが高い。
- (5) 「買い物弱者」の増加にどう対処したらいいだろうか。
- (6) 顧客が少なければ、移動販売は採算が取れない。
- (7) 移動販売は販売経費が上乗せされるので、価格が高い。
- (8) 地域の店はその地域の治安を守るという側面もある。

II

1. 2キロ離れたスーパーまで出かけていました。坂道が多くつえをついて歩くのが大変で、タクシーを使うこともありました。
2. 「みんな車で大きなスーパーへ行って買い物をしていた。地域のスーパーは間に合わせ程度にしか使っていなかった」と話しています。
3. 「昔は商店がいっぱいあったけれど、今はビルばかりで、近くにスーパーがない。年寄りが住める街ではない」と話しています。
4. 「野菜などの食品を手に取って選べる。会話をする機会になって、引きこもりの防止になる」と、意義を説明しています。
5. 問題は採算で、一つの駐車場所で7人が購入してやっと採算が取れるのだそうです。「地方では、移動販売が来なければ生活に困る人が多いので、高齢者以外の人も積極的に買うけれど、都市部では、移動販売のお客は高齢者の一部だけで、車などでスーパーへ行ける人は、価格が高くて、品数の少ない移動販売では買わない」と述べています。
6. 「地域の店は一度つぶしてしまえば、二度とできない。また、地域の店は治安を守る『社会インフラ』という面もある」「かつての地域の商店街と移動販売車は同じようなものだ。存続することが、高齢者だけでなく自分の問題でもあると考えるべきだ」と述べています。

8. 離れて暮らす親の見守り

I 3.

- (1) 東京ガスは高齢者のガスの利用状況を遠くの家族に知らせるサービスを提供している。
- (2) イオンは千葉北署との間で協定を締結した。
- (3) 離れて暮らす親と連絡が取れないと、家族は心配する。
- (4) 団地に移動販売車が入れば、高齢者に日常的に声をかける機会が増える。
- (5) 政府は、「介護離職ゼロ」というスローガンを掲げている。
- (6) 「自宅で最期を迎えたい」と考えている高齢者が多い。
- (7) 民間会社による見守りだけでなく、専門的な機関の援助を受けることも大きな力になる。
- (8) 地域でいろいろな機会にお年寄りとのコミュニケーションを図る必要がある。

II

1. 65歳以上の高齢者の割合が26.7%になって、高齢者のいる世帯のうち、「1人暮らし」と「夫婦のみ」が5割を超えているからです。
2. ガス会社は、ガスの利用状況を家族に電子メールで知らせるサービスをしています。電気会社は、インターネットで消費電力をモニターできるようにするサービスをしています。トイレや冷蔵庫に取り付けたセンサーで使用状況を検知したり、電気ポットに無線通信機を内蔵して未使用時間や給湯時刻を電子メールで知らせたりする製品もあります。
3. 高齢者が携帯するペンダント型専用端末を使ったサービスをしています。端末のストラップを引っ張ると、コントロールセンターに通じます。オペレーターと会話もできます。場合によっては係員が出動します。定期的に係員が訪問して生活状況を確認して家族に知らせるサービスもあります。
4. 移動販売車の運行を始めました。生鮮食料品や日用品を販売しています。地域の警察とも協定を結んで、日常的に高齢者の見守りをします。
5. 「専門的な機関、例えば「地域包括支援センター」を利用することも大きな力になる」「自分の住む地域で高齢者とさまざまな機会にコミュニケーションを図ることも住みやすい社会をつくることにつながる」「週1回程度は家族が電話をすることも必要。それが高齢者の心身の健康にプラスになる」などと述べています。

9. ノーマライゼーションの地域をつくる

I 3.

- (1) 農村や山村や漁村では過疎化と高齢化が進んでいる。
- (2) 武蔵野市は若者でにぎわう町として注目されている。
- (3) ムーバスは、1日当たり5,000人の足として活用されている。

- (4) レモンキャブは介護保険の認定を受けていなくても利用できる。
- (5) レモンキャブは福祉公社が市から委託を受けて運営している。
- (6) 武蔵野市には子育て支援施設が設けられている。
- (7) セカンドスクールは、人々と濃密な人間関係を築くのが目的である。
- (8) 武蔵野市は公的役割を果たそうとしている。

II

1. 「高齢者も子どもも、男性も女性も、障害者も健常者も、外国人も、ともに安全で安心な生活ができる社会だ」と述べています。
2. 住宅街と駅周辺の間を、市がマイクロバスを使って主に高齢者のために1回100円で提供しているものです。このバスによって高齢者の外出回数が増えました。
3. 高齢者や障害者の外出を支援するためのサービスで、福祉車両を使って利用者を自宅から目的地まで運びます。車の管理やドライバーはすべてボランティアが行っています。
4. 0～3歳の幼児とその親を対象にした施設で、プレイルームや絵本があつて、無料で利用できます。幼稚園教諭や保育士の資格をもつスタッフが常駐しています。集合住宅が増えて、伸び伸び遊べる空間も環境も少なくなってきたこと、また、核家族化が進んで、子育てに困ったときに相談する相手が身近にいないで、母親が孤立しがちなことから、子どもと母親が相手を求められる場としてこういう施設が設けられました。
5. 武蔵野市の小学校5年生全員が毎年7～10日間、長野県飯山市などで行っている総合学習合宿のことです。民宿に泊まって、森や川の自然の中で、子ども同士や、民宿や近隣の人々と濃い人間関係を築くのが目的です。

10. 高齢社会は怖くない!?

I 3.

- (1) 1972年に田中角栄内閣が発足した。
- (2) そのころ日本は列島改造ブームに沸いていた。
- (3) 高齢社会の現実には社会に大きな衝撃を与えた。
- (4) 多くの高齢者が認知症を患っている。
- (5) 現在の社会保障制度は超高齢社会に耐えられない。
- (6) 男性の中には、定年を迎えても地域に知り合いがいない人が多い。
- (7) 就業日や時間は自分の体力や都合に合わせて選べる。
- (8) 高齢者を“資源”としてとらえることが必要だ。

II

1. 1975年には65歳以上の高齢者の割合は7.9%でしたが、2010年には23.1%

になりました。2035年には国民の3人に1人が高齢者になるという予測もあります。

2. 「高齢社会を悲観的にだけとらえても展望は開けない。高齢者が多くても一定の活力を維持して、互いに支え合って安心して年を取れる社会の実現を考えなければならない」と述べています。
3. 健康で自立して生きられる期間を延長すること、住み慣れたところで暮らせる環境を整備すること、人とのつながりをつくること、を挙げています。
4. 休耕田や屋上を利用した農業、野菜などを売るファーマーズマーケット、食堂や配食サービス、学童保育、紙おむつのリサイクル工場などを始めようとしています。特徴は、働くのがお年寄りで、就業日や時間を選べること、また、こうした事業に企業を巻き込もうとしていることです。
5. 釜石市の仮設住宅では住宅を向かい合わせにしてウッドデッキでつないで、高齢者の交流を促しています。医療や介護、福祉が1か所で受けられるサポートセンターも始めています。
6. 地域に高齢者の仕事をつくって働いてもらいます。それによって知り合いも増えます。仕事以外の活動範囲も広がります。高齢者が子育てを応援してくれれば、若い世代も安心して子どもが産めます。

11. 学歴とは別のものさしで

I 3.

- (1) 大震災のあと、各国から励ましの言葉が寄せられた。
- (2) 日本では教育が大きな役割を果たしてきた。
- (3) 高校進学率は98%に達している。
- (4) 以前は就職を見すえて、職業科に進む生徒が多かった。
- (5) 親から子へと世代を越えて格差が固定化している。
- (6) 生徒たちは無名塾の指導を受けている。
- (7) 入試では、学力に加え個性や多様な能力を見抜く必要がある。
- (8) 「一芸採用」は「多様な人材で企業を活性化する」という目的にかなっている。

II

1. 「いろいろな個性や能力を持つ人が必要」と述べています。そのためには、「学歴だけではなく多様なものさしで人を見る意識が社会全体に必要」と述べています。
2. 「教育のコースが単線型になっていることだ」「普通科高校に進む生徒が圧倒的に多く、その高校が偏差値でランク付けされて、できるだけいい高校からいい大学に進もうとする」と述べています。

3. 「学歴が親から子へ受け継がれて、世代を越えて格差が固定化するということだ」「有名大学を出れば就職先に恵まれて高収入を得る」と述べています。
4. 三重県のある高校では、食物調理科の生徒がレストランを運営していて年間4,000万円の売り上げがあります。また、石川県のある高校は、3年前に演劇科を開設しましたが、全国から集まった生徒が無名塾の指導を受けていて、地元企業や市民も支援しています。
5. AO入試は年々広がっていて、私立大でも国立大でも行われています。「AO入試には学生の取り合いという面もあって、合格者の基礎学力不足も指摘されている」と筆者は述べています。また、「学力に加えて、個性や能力を見抜くためには、もっと入試に時間をかける必要がある」と述べています。
6. 『学校不問』や『一芸採用』を掲げた企業は少しずつ増えているが、看板倒れに終わったのでは意味がない」と述べています。

12. メディア機器・IT機器の影響

I 3.

- (1) メディア機器が子どもの脳の機能形成にマイナスの影響を与えている。
- (2) 脳機能の劣化は教師の努力を無に帰すことになる。
- (3) 機器との長時間の接触が様々な弊害を生んでいる。
- (4) 岡田氏は大学院で高次脳科学の研究に携わった。
- (5) 若者の前頭前野の機能が低下している。
- (6) 戸塚氏の警告もこれからの教育を考えると考慮に入れなければならない。
- (7) 現実の世界と仮想の世界との境界が分からなくなり、人を殺すことに抵抗を感じない子どもが生まれている。
- (8) 2006年度はいじめが12万件に上ったという。

II

1. 「乳幼児期からテレビ漬けになっている子どもが多くなっている」「長時間テレビを見る児童生徒が増えていて、学力との関連では、視聴時間が長い子どもほど成績が悪い」と報告されています。
2. 「異様な事件を起こす少年たちの特徴は、現実感が乏しく、他者の感情に無頓着で、コミュニケーション能力がなく、対面的な対人関係を嫌い、無気力なことだ。これは脳の前頭前野の機能が低下していることを意味している。その主な要因は、テレビやビデオ、テレビゲームやネットへののめり込みである」と警告しています。

3. 「今、教育現場ではインターネット依存の教師が増えていて、そうした教師がインターネット教育を行っている。その結果、子どもたちは現実感覚を失って、思考力や想像力、創造力も弱くなって、道徳観念もなくなっている。脳が本来持っていたリアルな身体感覚がバーチャルな身体感覚に代わってしまって、現実の世界と仮想の世界との境界が分からなくなっている」と警告しています。
4. 「2006年度に文部科学省が行った実態調査では、インターネットの掲示板や学校裏サイトに悪口を書き込むといういじめが約4,900件、いじめが原因の自殺が6件あったと報告されている。しかし、これらは氷山の一角でしかないだろう」と述べています。

13. 「主権者教育」

I 3.

- (1) 日本では大人は子どもの声にあまり耳を傾けない。
- (2) 国も教育現場も18歳の有権者にどのような政治教育をしたらよいかという問題に直面した。
- (3) 総務省は若者の投票率の向上を図ろうとした。
- (4) 文部科学省は全国の高等学校を対象に調査を行った。
- (5) ある中学校では、公民の授業で原発問題について取り上げた。
- (6) 管理や規制の動きに、現場からは批判の声が上がった。
- (7) 18歳の投票率が全国平均を大きく上回った投票所もある。
- (8) 権力が教育の現場に介入したケースもあった。

II

1. 「日本には子どもを『半人前』と見る意識が根強くあった」と述べています。
2. 「大学紛争の時代、高校でも授業妨害や学校封鎖があつて、文部省は1969年に、高校での政治的教養や活動について『個人的な主義主張』を避けて『公正な態度』で臨むようにという通知を出した」「しかし、2011年に、総務省が若者の投票率の向上を図るために『市民と政治の関わり』を教えるべきだと言って、これを『主権者教育』と呼んだ」と述べています。
3. 「総務省が『政治的中立性の確保』を求めていたので、教育委員会や学校管理職が警戒感を持って教育現場を監視した。それで、生徒が自由闊達に議論できるような授業がなかなか実践できなかつた」と述べています。
4. 「高校3年生以上に『主権者教育』を実施した学校は9割以上あつたが、その大半は『公職選挙法や選挙のしくみ』に関するもので、ディベートや模擬選挙などの実践的な教育に取り組んだ学校は3割以下だった」と述べています。

5. 「中学校の公民の授業で原発問題を取り上げたとき、教師が新聞2紙の社説を使おうとしたら、学校の管理職から6紙使うように指示された」「与党が、政治的中立性を守らなかった教師について報告するようホームページで求めた」「横浜市の投票所で、18歳の投票率が全国平均を大きく上回ったとき、警察が県立高校に電話をして、『政治的中立性』という点でどのように指導したか尋ねた」といった例を挙げています。

14. 日本型雇用システム（1）

I 3.

- (1) 終身雇用、年功序列賃金、企業別組合は三種の神器とも呼ばれる。
- (2) 契約は双方が約束をすることによって効力が生じる。
- (3) 雇用契約は売買や賃貸借の契約とは異なる。
- (4) 雇用契約で労働の内容を明確に定めるのが世界では一般的だ。
- (5) 労働者は雇用契約の範囲内の労働についてのみ義務を負う。
- (6) 日本では職務を特定せずに雇用契約を締結する。
- (7) 労働者は企業の中のすべての労働に従事する義務がある。
- (8) ヨーロッパやアジアの多くの国では使用者の解雇権は制約されている。

II

1. 雇用契約というのは、当事者の一方が相手に対して労働に従事することを約束し、相手がそれに対して報酬を与えることを約束する契約です。「雇用契約はモノではなくヒトの行動が目的なので、ある程度は労働者の主体性に任せるところがあるのが他の契約と違う点だ」と筆者は述べています。
2. 「労働の種類を明確に定めて、その範囲内の労働について労働者は義務を負い、使用者は権利を持つというのが世界で一般的だ」と述べています。
3. 「職務を特定しないで、一括して雇用契約の目的にしている点に特徴がある。どの職務に従事するかは使用者の命令によって決まる。日本では、雇用は職務ではなくてメンバーシップだ」と述べています。
4. 「雇用契約で職務が決まっていないので、異動や出向、転籍といった形で雇用が維持できる」と説明しています。

15. 日本型雇用システム（2）

I 3.

- (1) 日本以外の社会では、職務を特定して雇用契約を締結する。
- (2) 職務ごとに賃金を定める。
- (3) 熟練度が高まれば、賃金は上昇する。
- (4) 職務によって賃金が決まるシステムは同一労働同一賃金と呼ばれる。

- (5) 労働者は賃金の高い職務に就きたがる。
- (6) 職務を異動させることで雇用を維持する。
- (7) 日本では賃金額について企業を超えたレベルで交渉してもあまり意味がない。
- (8) 経営の悪化や労働者の異動といった問題に対応するには、労働組合は企業別でなければならない。

II

1. 職務ごとに賃金を定めます。熟練度によって賃金が上昇することはありますが、賃金決定の原則が職務にあるという点は変わりません。
2. 賃金が職務と切り離して決められます。その際の指標は勤続年数や年齢です。ただし、現実には、人事査定によってある程度の差がつきます。
3. 産業別のレベル、例えば、金属産業の使用者団体と労働組合との間で行われます。労働条件が職務ごとに決められているからです。
4. 個別企業の経営者と個別企業の労働組合の間で行われます。雇用契約で職務が決まっていないので職務ごとに交渉することができませんし、賃金額が個別企業での勤続年数や年齢で決められるからです。

16. 日本的性別分業とM字型雇用カーブ

I 3.

- (1) 結婚している女性の多くは家事労働を一手に引き受けている。
- (2) 男性の正社員は生活時間のほとんどを会社にささげている。
- (3) 出産後は一時的に家事に専念する女性が多い。
- (4) 女性の正社員が男性並みに働くのは難しい。
- (5) 企業は労働力を確保するために女性のパートタイム労働者を採用している。
- (6) 年齢別労働力率は25～29歳をピークに下降している。
- (7) 非正規労働者の労働力率は45歳～49歳まで上昇している。
- (8) 離職した正規労働者の多くが非正規労働者に移行している。

II

1. 「家事労働は多岐にわたるが、男性のフルタイム労働者が長時間働いているため、女性がそれを一手に引き受けている。女性はパートタイムの仕事しかできない」と述べています。
2. 「専業主婦として家事に専念するか、パートタイム労働者として家事と勤めを掛け持ちするしかない」と述べています。
3. 「労働力の確保、労働コストの軽減、業務量の繁閑への対応などのためだ」と述べています。

4. 結婚・出産期には低下し育児が落ち着いた時期にまた上昇するというM字型カーブになっています。
5. 1973年は、25～29歳で大きく落ち込むM字型カーブです。1993年も、ボトムが30～34歳に移っていますが、M字型カーブです。しかし、2013年は、M字型のくぼみが浅くなって台形に近づいています。
6. 「正規労働者の年齢別労働力率は25～29歳をピークに大きく下降している。一方、非正規労働者の労働力率は45～49歳まで上昇している。これは、結婚・出産期に離職した正規労働者の多くが、非正規労働者に移行することを示している」と説明しています。
7. 1980年には共働き世帯が35%強、男性の片働き世帯が65%弱でしたが、92年を境に共働き世帯の方が多くなって増え続けています。

17. どうする？ 長時間労働

I 3.

- (1) 残業時間を減らしながら目標を達成しようと工夫を重ねた。
- (2) 女性は能力を十分発揮していないと評価された。
- (3) 日本企業の長時間労働の根は深い。
- (4) 女性は「白黒をはっきりつけたがる」と上司に言われた。
- (5) 女性は「これでは体がもたない」と上司に訴えた。
- (6) 時間がないので友人との予定は入れないようにした。
- (7) 赤字部門の営業だったので、大手を振って帰れなかった。
- (8) 13年1月から新しい勤め先でスタートを切った。

II

1. 毎日深夜まで残業しました。午後8時以降だけでも繁忙期には月100時間をゆうに超えました。
2. 残業時間を減らしながら目標を達成しようと工夫しました。「自分の業務ではない」と思った仕事は断って、午後7時前に退社しました。会社からは、「余裕がある」と見られました。能力を最大限に発揮していないという評価を受けて、賞与の査定は1ランク下げられました。
3. 電通1社だけが長時間労働をやめても、取引先の体質が変わらなければ効果がないからです。
4. 上司に引き抜かれ、長時間労働から抜け出すために転職したのに、そこでも長時間労働を強いられました。「約束と違う」と上司に訴えましたが、だめでした。病院で過労と診断されて退職しました。
5. IT関連会社の営業をしていました。朝9時に出社して取引先を回りました。夜は12時ごろまで会議でした。それからオフィス業務をこなすと、午

前3時を過ぎる日もありました。「赤字部門の営業だったので帰りにくかった」「無限に努力することが会社への貢献だと思った」と述べています。

6. 退職、転職、サボる、休む、といった選択肢を真面目な人ほど自分でつぶしてしまって、長時間労働によって思考力や視野が奪われていく心象風景がかかれています。

18. なぜコミュニケーション能力か

I 3.

- (1) 指導を受けて、面接のコツをつかむことができた。
- (2) 日本では、「将来の職業に必要なスキルを身につけている」と考えている若者は少ない。
- (3) 企業は、キャリアを歩む中で能力を発揮することを期待した。
- (4) コミュニケーション能力を重視したために、特定の学生に内定が集中する弊害を生んだ。
- (5) 受け答えが良すぎる学生を採用担当者が「不自然だ」と疑う現象も出て、選考の軸がぶれてきた。
- (6) 人手不足で採用ニーズが高まっている。
- (7) 企業と学生とが接点を持つ手段が広がった。
- (8) 企業の採用は多様化が進んでいる。

II

1. 「企業からそれが求められていると考えているためだ」「経団連の調査では、新卒採用選考で企業が特に重視する要素は、コミュニケーション能力が 13年連続首位で、2016年卒採用では9割が挙げた」と述べています。
2. 人材サービス会社が主要13か国の若者に行った調査では、将来の職業のために必要なスキルは、日本はコミュニケーション能力がトップでしたが、他国は実務経験などの具体的な能力が重視されていたからです。
3. 「新卒一括採用と関係がある。これは社会人経験のない学生について将来の仕事での能力を推測するという不確実な作業だ」「以前は「学歴」が指標だった。偏差値の高い大学の出身者は入社後のキャリアの中で能力を発揮すると考えた。しかし、大学教育が大衆化して偏差値の高い大学の出身者でも仕事ではばらつきが大きいことが分かってきた。それで、新たな指標として出てきたのがコミュニケーション能力である」「その背景には人材戦略の不在がある」と説明しています。
4. 「誰でも納得できるような学生に内定が集中する弊害が生まれてきた」「学生は「模範解答」を準備するようになった。採用担当者が不自然と思うこともあって、選考の軸もぶれてきた」「スマート氏の研究によると、コミュ

ニケーション能力は簡単に変化する」と述べています。

5. 会員の学生と企業の現役社員に適性検査を受けてもらって、企業は、活躍している現役社員と志向や行動特性が似ている学生を勧誘します。
6. 学生と対話しながら、その思いや個性に合う仕事を一緒に考えています。「キャリアカウンセリング」という位置づけです。

19. インターネットの隆盛

I 3.

- (1) インターネットは現代社会の特徴を最もよく表している。
- (2) ブログの日記では舞台に立った気分になれる。
- (3) ブログで自己陶酔に浸ることもできる。
- (4) 観客の中で野卑なヤジを飛ばす人がいても問題にされない。
- (5) 物知り顔で自分の知識をひけらかす人もいる。
- (6) 拉致された人を非難する言葉がインターネットにあふれた。
- (7) 本音が出せることで日常のストレスが解消される。
- (8) 科学の修練には長い訓練の時間を要する。

II

1. 自分の日記や感想を自由に書いてそれを公開することで、多様なパフォーマンスを展開することができるようになったということです。利点は「これまで自分の意見を表明する手段を持たなかった人たちが声をあげることができるようになったこと、その小さな声が大きな声に変わる可能性が生まれて、政治や社会に影響を与えることができる勢力に育っていることである」と述べています。
2. 「自己中心主義が強くなっていること、倫理意識が希薄になっていること、一面的なものの見方を露骨に表現していること」などの問題があると述べています。
3. 「匿名で書き込みができるので、無責任になりやすいことだ」と述べています。
4. 「科学の修練には長い訓練が必要だが、インターネットによって『瞬間』で世界とつながることになると、時間を使うことが時代遅れに見えてしまう。それが疑似科学につながる」と説明しています。

20. ロボットの活用

I 3.

- (1) 理学療法士は山田さんに不自由な左足を踏み出すよう促した。
- (2) 脳が筋肉に送る信号をセンサーで感知する。

- (3) 脚力が衰えた高齢者の運動訓練にH A Lが使われている。
- (4) 現場のニーズとロボットの機能がかみ合っていない。
- (5) 安全性が検証されていないことがロボットの实用化を阻んでいる。
- (6) 介護用機器は、一部を除き、国の安全性基準はない。
- (7) 安心感が持てず、ロボットの導入をためらう利用者もいる。
- (8) つくば市に「生活支援ロボット安全検証センター」が設けられた。

II

1. 皮膚に着けたセンサーで脳が筋肉に送る信号を感知して、関節部分のモーターを駆動させて、脚の動きを助けるロボットです。脚が不自由な人や脚力が衰えた高齢者の運動訓練や歩行の補助に使われています。
2. 高さが1.3メートルの箱形のロボットで、人がゆっくり歩くぐらいの速さで進みます。薬剤部に薬の注文があると、薬剤師がこのロボットに入れて行き先を指定します。ロボットは無線LANによって病院内を移動します。
3. 会話のできる小型のロボットです。認知症の人に外出時間を知らせたり薬の服用を促したりしています。
4. 「現場ニーズとロボットの機能がかみ合っていないからだ」と述べています。パペロの場合、初めは、あらゆる場面の会話に対応できる機能が入っていましたが、井上部長たちは、認知症患者が忘れがちな薬の服用や外出時間を知らせることだけにプログラムを絞りました。
5. 安全性の検証です。国の安全性基準がないので、新しいロボットの導入をためらう利用者が多いです。

21. A I は人間の仕事を奪うのか

I 3.

- (1) 2015 年末の調査報告は人々に大きな衝撃を与えた。
- (2) 脳が独立した存在でないことを考えれば、「代替」という言葉が的外れであることに納得がいく。
- (3) センスのある研究者は、I Aの研究に向けて舵を切るだろう。
- (4) 金融コンサルティングを人工知能に丸投げしたら、顧客は不安をぬぐえないだろう。
- (5) I A技術を駅員が使いこなせば、地下鉄のサービスはいっそう向上すると思う。
- (6) ハードウェアと人工知能との緊密な連携が未来産業を開くという声もある。
- (7) 自動運転車へのニーズはとても高い。
- (8) 東京の街路などでは、運転手の柔軟な判断にまかせたほうがよい場合も

ある。

II

1. 「国内労働人口の 49%の仕事が人工知能によって代替されてしまう」「総合事務員は 100%、公認会計士、弁理士、司法書士といった専門職でも 80%以上、代替される」と書かれています。
2. 「人工知能は人間の思考と全く同じ情報処理をすることはできない。脳は身体と不可分で、また、その身体は変化していく生態系全体の中に組み込まれているのだ」と説明しています。
3. 人間にしかできない仕事を人間がして、コンピュータができる仕事は人工知能がするようになります。人間とコンピュータの間で仕事の切り分けと分担、協働が生まれます。これからのホワイトカラーはIA技術を使いこなす能力が必要になります。
4. 「人工知能は過去のデータを統計処理して問題を解決するにすぎない。変化する状況に応じたきめ細かい情報処理はできない」と説明しています。
5. 「担当の銀行員は、人工知能の分析結果を顧客に示した上で、結果の解釈と自分の経験などを駆使してコンサルティングを行うようになる」と述べています。
6. 「高齢化社会では自動運転車へのニーズは高い。交通事故も減るだろう。しかし、運転手が不要になるわけではなく、混雑した東京の街路などでは人間の柔軟な判断にまかせたほうがいい場合もある」と述べています。

22. 「ビッグデータ社会」

I 3.

- (1) 大量のデータから人間の行動パターンを抽出する。
- (2) 大量のデータから分かった相関関係を顧客に関するデータ群に当てはめて、顧客の行動などを予測する。
- (3) 顧客のパターンを知るために、経営者は大量の顧客データを解析する。
- (4) 私たちは「超配慮型社会」のおそろしさにも注意を向けなければならない。
- (5) 事業者や政府は本当に「あなた」を思いやっているのだろうか。
- (6) ビッグデータに基づく予測は、同じ属性を共有する集団を単位に行われる。
- (7) 個人の個性や経験が全く捨象されてしまう危険性を念頭に置けば、この「個別化社会」がどのようなものかが分かる。
- (8) この新集団主義は、差別や社会的排除を引き起こす可能性がある。

II

1. 「大量のデータをあらゆる人や物から集める。そこから人間の行動パターンや事物の相関関係を抽出する。抽出された関係を『あなた』に関するデータ群に当てはめて、『あなた』の行動や趣味嗜好を予測する。この予測結果に基づいて個別化されたサービスを展開する」と説明しています。
2. 「AIの発展によってデータ群からパターンや関係を抽出・発見する作業が合理化・迅速化して、予測の精度が飛躍的に向上することだ」と述べています。
3. マーケティングについて、「ビッグデータから抽出されたパターンを使って、ユーザーの趣味嗜好を『予測』すれば、『個別化』した広告を送ることができる。これは有用な情報なので、消費者にとっても利益になる」と述べています。予防医療については、「ビッグデータを解析すると、生活習慣と病気の関連についてパターンが見えてくる。それに遺伝情報などを組み合わせれば、健康予測モデルができる。それを個々人のデータに当てはめれば、効果的な健康指導ができる」と述べています。教育については、「アメリカのジョージア大学で、学生に関する大量のデータから過去にドロップアウトした学生に共通に見られる徴候を分析して、ドロップアウトしそうな学生を予測するシステムを作った。個別的な学習指導ができるようになって、卒業率が向上した。これは学生にとっても利益になる」と述べています。
4. 一つは、『あなた』の何かが予測されサービスが個別化されるということは、『あなた』がいつも『見られている』ということで、プライバシーと矛盾する」と述べています。もう一つは、「ビッグデータ社会では、『あなた』を思いやるのは事業者や政府なので、本当に『あなた』のことを考えているのか注意が必要だ」と述べています。
5. 「そもそも、ビッグデータ解析に基づく予測は、同じ属性を共有する集団が単位となっている」と述べています。そのため、『あなた』の個性や経験は捨象され、集団的傾向によって『あなた』が評価される危険性がある。『あなた』個人が全く顧みられない『新集団主義』になる可能性がある。それは、新しい差別や社会的排除を引き起こしかねない」と述べています。

23. 本当に「原発は安い」のか

I 3.

- (1) 浪江町が開いた懇談会で避難者たちは悲痛な声を上げた。
- (2) 浪江町の中心部は避難指示が解除される予定だ。
- (3) この強い放射線は人間なら数分足らずで致死量に達する。
- (4) 溶け落ちた核燃料を取り出すのは非常に難しい。
- (5) 歴代の政権は原発推進の旗を振ってきた。

- (6) 海外に目を向ければ、諸外国で脱原発の動きが出ている。
- (7) 原発への依存度を下げる目標を掲げている国もある。
- (8) 安全性を重視する社会では、原発は手に余るものになっている。

II

- 1. 「除染が終わったという連絡が来たが、線量は下がっていないので家に帰れない」「家に帰れない人には東電が家賃を払い続けるべきだ」といった声が上がりました。
- 2. 調査ロボットを投入しましたが、強い放射線や堆積物に阻まれました。核燃料を取り出す道筋は全く見えません。
- 3. 賠償や除染、廃炉の費用について、経済産業省は総額 21.5 兆円にのぼるという見通しを示しました。これを電気料金や税金で国民が負担することになります。
- 4. 賠償費を、今後 40 年間、新電力にも一部負担させる方針を出しました。筆者は「自由化による消費者の利益より原発の保護を優先させるやり方だ」「原発は強力な政策支援がなければ成り立たないことが分かる」と述べています。
- 5. 「福島事故の費用を入れても、原発のコスト面の優位性は変わらない」「試算では、原発の発電コストは火力や自然エネルギーなどより低い」と言っています。
- 6. 「試算は、原発を大きなトラブルなく運転できることが前提となっている。過去の稼働状況や費用の実績から計算すれば、発電コストは高くなる。建設費用も震災後は上がっている。核燃料サイクルは技術が確立されていない。高レベル放射性廃棄物の最終処分地も決まっていない」といった疑問があると述べています。
- 7. 「原発への依存度を下げる具体策を練ること、そして、エネルギー政策を合理的で持続可能なものに作り替えることだ」と述べています。

24. タバコのもたらすもの

I 3.

- (1) 喫煙による健康障害は徐々に進行する。
- (2) イギリスでは医師を対象にして長年にわたる調査が行われた。
- (3) 受動喫煙も健康障害を引き起こすことが科学的に証明された。
- (4) 詳細な報告書によって、論争に終止符が打たれた。
- (5) 家庭内に喫煙者のいる赤ちゃんの尿には高い濃度のニコチンが検出されるという。
- (6) 受動喫煙が原因で死亡する成人は毎年約 6,800 人にのぼる。

- (7) 非喫煙者も家庭や職場で受動喫煙の危険にさらされている。
- (8) タバコフィルターは長期間にわたり環境を汚染している。

II

- 1. 「喫煙者が生きている割合は 70 歳で 58%だが、非喫煙者は 80 歳で 59%である。つまり、喫煙者は非喫煙者より 10 年早く死亡する」ということが分かりました。
- 2. 科学的根拠が薄いという反論がタバコ産業界から出されていましたが、2004 年から 2006 年にかけて、WHO などから詳細な報告書が出て、受動喫煙が健康障害を引き起こすことが示され、論争が終わりました。
- 3. 肺がんや心臓病、呼吸器の病気などになる危険性が 1.2~1.3 倍に増えます。また、赤ちゃんの突然死は父母の喫煙と関係があります。
- 4. 「世界全体で毎年 60 万人が死亡している。そのうち 16 万 5,000 人は 5 歳未満の子どもだ」と報告しています。
- 5. 「受動喫煙が原因で、肺がんや心臓病で死亡する成人が毎年 6,800 人いる。その半数以上が職場での受動喫煙による犠牲者である。非喫煙者のうち、女性の 30%と男性の 6%は家庭で、女性の 20%と男性の 30%は職場で、受動喫煙の危険にさらされている」と報告しています。
- 6. 全国では、放火、コンロに次いで第 3 位で、9.8%です。死者の発生した建物火災では、第 1 位で 15.5%を占めています。直接の損害額は 110 億円です。東京都では、出火原因の第 2 位で 13.8%です。放火を除いた失火では第 1 位で 20.4%を占めています。
- 7. タバコの清掃のために毎年 40 億円が使われています。また、海岸漂着ごみの数では、吸殻やフィルターは第 2 位で、14.9%を占めています。陸起源の海岸漂着ごみの中では第 1 位で、海洋環境汚染の大きな原因となっています。

25. 検証の壁、挑み続ける科学者—地球温暖化問題—

I 3.

- (1) 集中豪雨によって、多くの死者が出た。
- (2) 異常気象を前にすると、「温暖化」という言葉が脳裏に浮かぶ。
- (3) 二酸化炭素の濃度が 2 倍になれば、気温が 5~6 度上昇する。
- (4) 環境 NGO などが地球温暖化問題を議論の俎上に載せた。
- (5) 地球温暖化問題では仮説を検証するための実験ができない。
- (6) シミュレーションの精度を高めるためには、多くのデータが必要である。
- (7) 地球温暖化問題は、その実態を科学的に把握するのが難しい。
- (8) 二酸化炭素の放出によって温暖化が起きている可能性が高い。

II

1. 19世紀前半にフーリエが太陽からの熱量に比べて気温が高すぎることに気がついて、その原因は大気の「温室効果」だろうと考えました。19世紀末にはアレニウスが二酸化炭素の増加で気温が上がることを指摘しました。1960年代には、環境NGOなどがそれらの科学的知見を具体的な問題として捉え直して議論を始めました。そして、80年代後半から90年代にかけて、温暖化問題が地球全体の共通課題として共有されるようになりました。
2. 現実の被害が顕在化する前に対策が始まったからです。
3. まず、この仮説を検証するための実験ができないということを挙げています。それで、各種の仮定において理論的な計算をする「シミュレーション」に頼る部分が大きくなるので、不確実性も大きくなります。精度を高めるには多くのデータが必要ですが、地球全体の問題なので、対象が時間的・空間的に広範囲になります。
4. もう一つ、二酸化炭素が放出されてから気候が変化するまでに時間がかかるので因果関係が捉えにくい、という点を挙げています。
5. 「科学的な不確実性が大きいので、事実によって政策判断が自動的に決まる領域が狭くなるからだ」と述べています。
6. 「今アメリカはパリ協定から離れようとしているが、最初にこの問題の深刻さを理解して、科学的検討を開始したのはアメリカだった。そして、今も多くの中心的なメンバーがアメリカで活躍している」と述べています。

26. 人間のおごり

I 3.

- (1) 鉄の柱につかまって身を支えた。
- (2) 自分が小さく無力な存在だということが頭をよぎった。
- (3) 多くの人が海に流されてしまった。
- (4) 避難所で寒さに耐える人の姿がテレビに映った。
- (5) 人間は自然に逆らって、原発を建設した。
- (6) 放射性物質の降下の範囲が広がった。
- (7) ヨーロッパの多くの国は福島原発事故に衝撃を受けた。
- (8) 先進国並みの生活水準を追求する「権利」があると主張する国もある。

II

1. 「自然の前では自分は無力な存在で、環境を人間が保護するのではなく、自然環境が人間を保護してくれているのだと思った」と述べています。
2. 『専門家』も東電も原発の状況について説明できないことに驚いた」と述べています。『専門家』は事故防止のために何をしてきたのか。『想定外』

ですむ問題ではない」とも述べています。

3. 「原発の『安全神話』を主張し続けてきたのは自民党政権とゼネコンだが、今回の事故について自民党は『責任』を認めていない。日本を政治責任意識の欠けた国にした最大の責任は自民党にある」と述べています。
4. 「日本は、後発国の、平等の権利の主張に乗じて、原発の輸出に期待をかけてきたが、今後は、生活様式を変革して人類共有の『モデル』を創る道を探るべきだ」と述べています。

(以上)